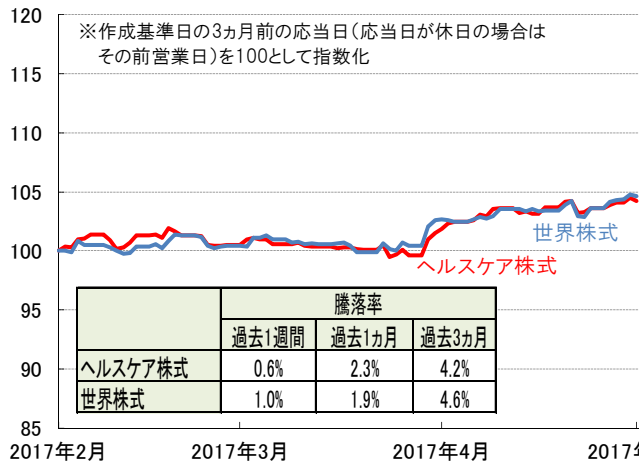


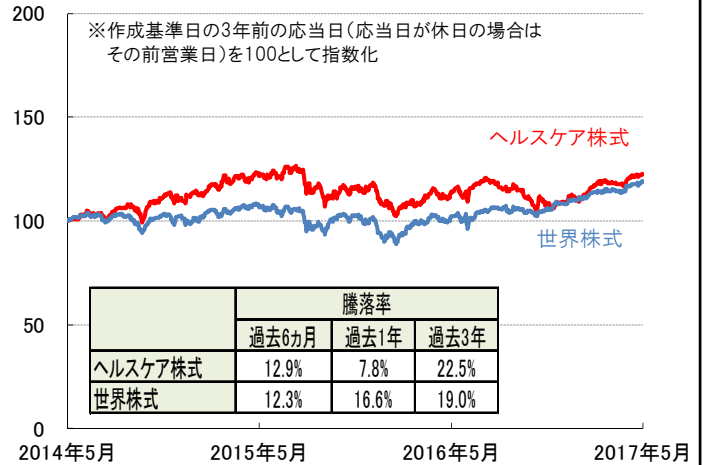
ヘルスケア・バイオ株式マーケット関連情報

ヘルスケア・バイオ株式マーケット情報

株価の推移と騰落率(過去3ヵ月)



株価の推移と騰落率(過去3年)



ヘルスケア株式の上昇率上位5銘柄(前週末比)

各業種の1株当たり利益(EPS)成長率と株価収益率(PER)

銘柄名	騰落率
アジレント・テクノロジー	6.0%
マククロット	5.4%
マクソン	5.4%
マイラン	4.7%
インテューティブ・サージカル	4.6%

	ワールド	ヘルスケア	エネルギー	素材	資本財	消費財	生活必需品	金融	情報技術	電気通信サービス	公益
1株当たり利益成長率(年率、%) 実績→3期先予想	19.0	19.1	177.2	45.7	19.7	13.3	11.4	14.2	19.9	21.2	12.6
今期予想PER(倍)	17.3	16.9	23.4	16.0	18.0	17.3	21.4	13.1	19.8	15.0	17.3
3期先予想PER(倍)	14.3	14.2	14.5	14.2	14.8	14.1	18.1	11.0	15.9	13.0	15.4

(出所)Bloomberg

*「1株当たり利益成長率(年率、%)実績→3期先予想」の計算において、実績EPSが非常に小さい場合、1株当たり利益成長率が非常に高く表示される場合があります。

■マーケット・コメント

- ・先週(2017/5/22~2017/5/26)は、世界株式、ヘルスケア株式は共に上昇しました。
- ・世界株式は、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録が市場予想通りの内容だったことや、好調な決算発表が相次いで発表されたことなどから上昇しました。セクター別では原油価格が下落したことからエネルギーが下落した一方、情報技術や公益事業などが上昇しました。
- ・ヘルスケア株式は、ヘルスケア機器・用品やライフサイエンス・ツール/サービスなどが上昇しました。

■ヘルスケア・バイオ関連トピック

「下院通過したオバマケア代替案の試算が発表」

24日、米議会予算局は下院で可決されたオバマケア代替案についての試算を発表しました。財政赤字削減額は、2017年から2026年で1,190億米ドル(約13兆円)と見込まれ、当初案の3,370億米ドル(約38兆円)から減少する見込みです。また、無保険者は2026年には2,300万人増加(当初案は2,400万人増加)すると試算されており、無保険者の増加は避けられないことから、上院での審議は難航するとみられています。

(出所)各種報道を基に三菱UFJ国際投信作成

「株価の推移と騰落率」ヘルスケア株式：MSCIワールド・ヘルスケア・インデックス、世界株式：MSCIワールド・インデックスはいずれも税引き後配当込み、トータルリターン(米ドルベース)。また、作成基準日のそれぞれ1週間前、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の応当日(応当日が休日の場合はその前日)と比較しています。
 「ヘルスケア株式の上昇率上位5銘柄(前週末比)」MSCIワールド・ヘルスケア・インデックスの構成銘柄のうち、作成基準日と作成基準日の1週間前応当日(応当日が休日の場合はその前日)が比較可能な銘柄の騰落率上位5銘柄を集計。
 「各業種の1株当たり利益(EPS)成長率と株価収益率(PER)」MSCIワールド・インデックス(米ドル建て)及びMSCIワールド・業種別・インデックス(米ドル建て)の1株当たり利益(EPS)を使用。予想値はBloombergのものを使用。※PER(倍)：株価収益率。※1株当たり利益成長率(年率、%)実績→3期先予想：作成基準日の前年の1株当たり利益(EPS)に対する現在の会計年度の3期先の予想EPSの伸び率を三菱UFJ国際投信が年率換算。※3期先予想PER(倍)：現在の会計年度の3期先の予想EPSと作成基準日の株価を基に三菱UFJ国際投信が算出。

本資料で使用している指数について

●MSCIワールド・インデックス及びその業種別・インデックス(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的の一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

上記はあくまで過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。